

[令和6年度事務事業]

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市人権施策推進計画【第3期：令和4年度から令和8年度】					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、同施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例、同施行規則					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、出先機関（平和と人権資料館）					
6	事業の対象			全市民			対象数		単位
							808,404		人
7	事業の目的			戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。					
8	事業内容			○平和と人権資料館運営 ・常設展示、企画展示（年4回）の実施、啓発ビデオや資料パネルの貸出 ○自由都市・堺 平和貢献賞 ・国際的な交流、協力及び貢献に係る活動に取り組み、国際平和の実現及び維持に貢献した団体の顕彰を通して平和を促進するため、潜在候補団体の把握や、国際貢献への参加・協力を希望する市民に対し、受賞団体を紹介する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・国内外の都市が連帯して、核兵器廃絶・恒久平和の実現を国際的な規模で呼びかけ、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア） ・堺大空襲など戦争体験の語り部事業を公立小中学校等へ紹介し、応募のあった団体で語り部が体験談などを語る。 ○次世代の語り部育成事業 ・ピースメッセンジャーの体験談を学生に継承し、堺大空襲の歴史や平和の大切さを伝える次世代の語り部を育成する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—					
9	主な支出先			テルウェル西日本株式会社関西支店					
10	公民連携・協働事業			ピースメッセンジャーと連携した事業の実施					

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	98	98	98	98
			実績値	88	91		
			達成率	90%	93%		
当該指標を選定した理由	平和と人権資料館は、平和を全般的に学習できる場となっており、来館者の展示物に対する満足度を測ることは、当該事業の成果を総合的に把握することにつながると考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで展示内容が「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和7年度の目標値は満足度の向上に向け、例年どおりとした。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	平和と人権資料館の来館者数	人	目標値	10,000	11,000	12,500	
			実績値	10,910	12,241		
			達成率	109%	111%		
当該指標を選定した理由	平和・人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが必要と考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度から令和6年度の目標値の上昇率（10％）に令和6年度の目標値を乗じた値と令和6年度実績値のいずれも上回る値とした。						

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	20,785	21,551	27,467	21,400	24,656
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（繰入金、利子収入、寄付金）	1	1	101	2	101
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	20,784	21,550	27,366	21,398	24,555
14	人件費（b）	10,660	12,135	15,920	16,450	17,000
15	年間経費（c）=(a)+(b)	31,445	33,686	43,387	37,850	41,656

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		7,060	7,060	平和と人権資料館保守点検業務等	880	880	880	880
		決算	予算	7,212	7,212		決算	予算	880	880
		期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）		2,260	2,260	戦後80年事業【拡充】	0	0	0	0
		決算	予算	2,320	2,320		決算	予算	333	333
		費用弁償（通勤費）		256	256	その他備品購入費	586	586	586	586
		決算	予算	256	256		決算	予算	300	300
		人材派遣委託料等		5,713	5,713	直営施設負担金等	2,927	2,927	2,927	2,927
		決算	予算	8,580	8,580		決算	予算	3,021	3,021
		平和と人権資料館清掃業務等		522	522	その他（通信運搬費、消耗品など）	1,196	1,194	1,196	1,194
		決算	予算	607	607		決算	予算	1,147	1,046

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 平和と人権資料館 来館者数	人	10,910	12,241
	② 上記①にかかる年間経費	千円	23,976	28,172
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,198	2,301
	算出についての説明等		平和と人権資料館運営に係る人件費を含めた年間経費で算出。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	平和と人権資料館における令和6年度の「単位当たり経費」は、新たに壁面撤去等改修業務を行ったことや、人材派遣委託料及び直営施設負担金の増額、また、会計年度任用職員から再任用職員への任用形態の見直しにより、前年度と比べ増加している。 一方で、来館者は増加しており、その要因は、壁面撤去等の改修による拡大スペースを活用した次世代の語り部育成事業での利用機会が増えたことや、小中学校へのPRを実施したことによるものと推察する。また、来館者へのアンケートでは、91%が「良かった、どちらかといえば良かった」と回答しており、前年度同様高い水準を維持している。 したがって、単位当たり経費は増加したが、事業目的の達成に寄与できたと考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度の平和と人権資料館の来館者数が前年度を上回ったことや、来館者の満足度が前年度同様高い水準を維持していることから、より多くの人により深く平和の尊さや人権尊重の大切さを伝えられ、結果として平和・人権意識の向上に寄与できたと考える。
----	--